

2024年度 申請 BESTER 認定 国土交通省創設 働きやすい職場認証 7月1日から受付中

国会議員巻き込み実現 現場への理解広がり



紙袋やフレコンといった荷姿に応じて料金を受受できていないことも今後の課題

政府米保管料「積数計算方式」統一

倉庫会社、意識向上が重要

政府所有米穀の保管に關する契約については、10年10月から現行の体制になつた。それまでは農林水産省が事業者と直接契約をしてきたが、業務効率化を図る観点から、商社などの「受託事業体」に委託する方式に変更した。

政府所有米穀の保管に關する契約については、10年10月から現行の体制になつた。それまでは農林水産省が事業者と直接契約をしてきたが、業務効率化を図る観点から、商社などの「受託事業体」に委託する方式に変更した。

農水省、ヒアリングを継続

この流れを受け、農水省は23年8月、全国の20社ほどの倉庫会社を訪問、現場の実態についてヒアリングしたところ、「積数計算方式を求める声が強かった」という。農水省は今後も倉庫会社へのヒアリングを継続している。

積数計算方式への統一で、保管料水準の向上につながるが、実際、保管料は上昇しており、農水省によると、今年度の契約では昨年度と比べ1割以上上がり、22年度比では3割以上のアップとなった。大宰氏は「倉庫会社の思ひを受け止め、理解していただく。関係者の皆さんに感謝したい」と話す。

全下協、適正取引委を新設

全日本トラック協会(坂本克己会長)は11日、理事會を開催し、専門委員の門と自動車局を統合して巨大な組織をつくらせた。坂本会長は、1日発令の国土交通省幹部クラスの人事異動に触れ、鶴田浩久物

自主行動計

「また皆さんと一緒に仕事ができるのは幸せ」として「成立した『新物流』が大組織をつくった坂本が統括し、トラック産業が持続的に発展する礎を築いていただければ」と言及。道路局



の方式では期中に入庫の実績があるにもかかわらず、期末までに在庫されていた保管料が発生しない。一方、倉庫業界のスタンダードである積数計算方式は、期中の入庫数量を組み込むため、適正な料金を收受で

きる。このため、倉庫会社はかねて積数計算方式への移行を求めていた。こうした中、16年6月、米穀の保管料に関する計算方式の見直しや、保管料水準の向上に向けた要請活動を主な目的として、全国定温倉庫協会が発足する。近

れぞれの立場があり、最初O社ほどだったが、現在は23O社程度にまで減っている。保管料の低さから、事業撤退を決める倉庫会社は少なくない。

一方、倉庫会社同士の価格競争で、自ら値下げを招いた面もあるという。定倉協に加入する山口倉庫(福島県郡山市)の山口広志社長は「値下げにより、サー

上に向けた更なる見直しも訴える。例えば、電気料金が高騰する中、価格の上昇分が料金に反映されていない点や、紙袋やフレコンといった荷姿に応じて料金を收受できていないことについて改善の必要性を示す。

政府所有米穀を扱う倉庫会社は減少傾向にある。太められている。

大宰氏も「品質を上げる努力をしないといけない」と強調する。現場の実態を伝えるには、何よりも現場の事業者も業界全体で努力を続ける必要があると話す。